

「第9期介護保険事業計画」策定のための 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果の概要

高齢者の暮らしや健康の状況（運動機能・転倒・口腔機能・閉じこもり・栄養状態・認知機能・地域での活動等）と、地域の現状や課題等を把握するため、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」を行いました。

そして、今回の調査結果（以下「今回調査」という。）について、その結果概要を前回の調査結果（以下「前回調査」という。）との比較を用いながら分析を実施しました。

◆今回調査期間：令和5年2月3日～2月17日

配布方法	配布数	回収数	回収率
郵送法	1,400 票	908 票	64.9%

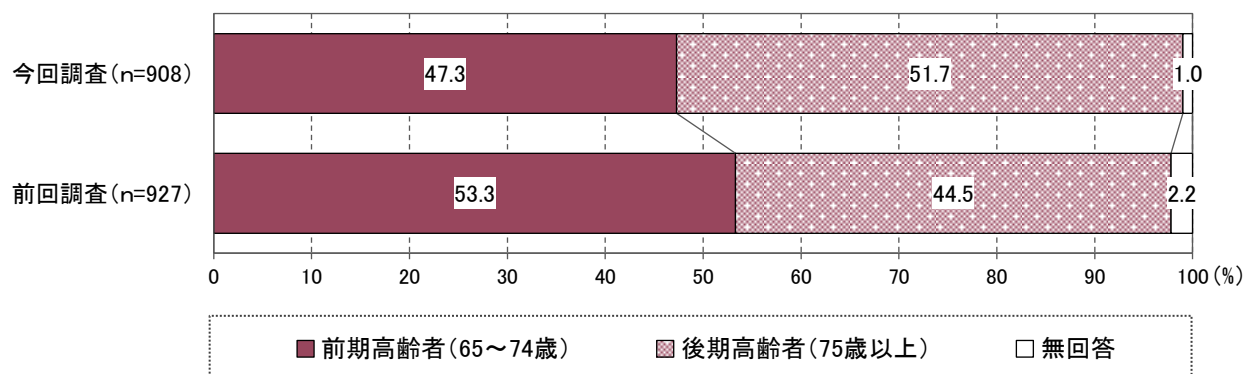
◆前回調査期間：令和2年3月30日～4月14日

配布方法	配布数	回収数	回収率
郵送法	1,400 票	927 票	66.2%

（1）回答者の年齢

今回調査では「前期高齢者（65～74歳）」が47.3%、「後期高齢者（75歳以上）」が51.7%となっています。

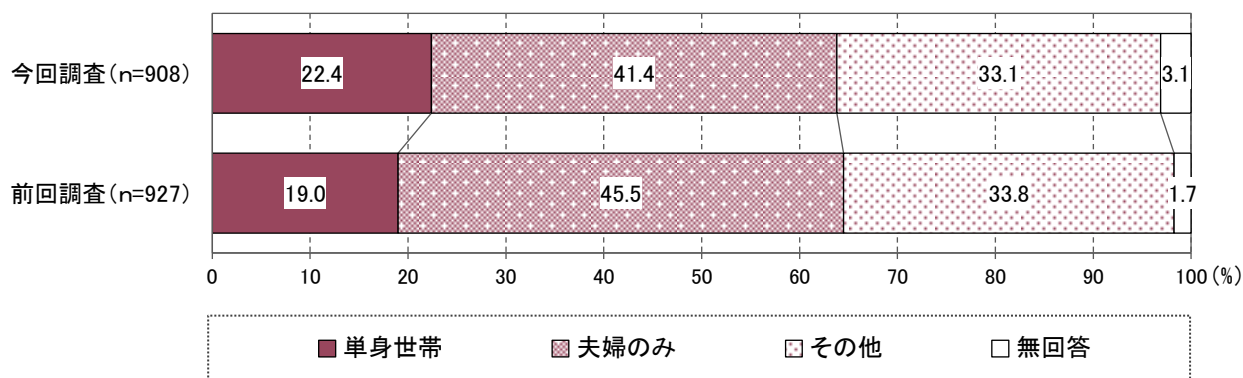
前回調査と比べて「後期高齢者（75歳以上）」の割合が高くなっています。



(2) 高齢者世帯の家族構成

今回調査では「単身世帯」(22.4%)、「夫婦のみ」(41.4%)、「その他」(33.1%)となっています。

前回調査と比べて「単身世帯」の割合が高く、「夫婦のみ」世帯の割合が低くなっています。

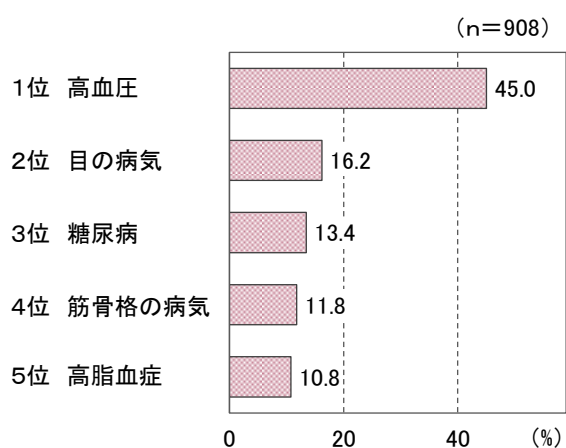


(3) 治療中、または後遺症のある病気

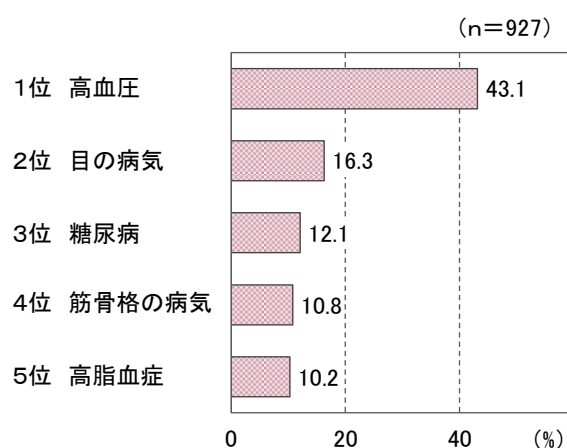
今回調査では「高血圧」が45.0%と最も高く、次いで、「目の病気」(16.2%)、「糖尿病」(13.4%)の順となっています。

前回調査と比べて1位から5位までの順位とそれぞれの割合に変動は見られない状況です。

◆【今回】令和4年度



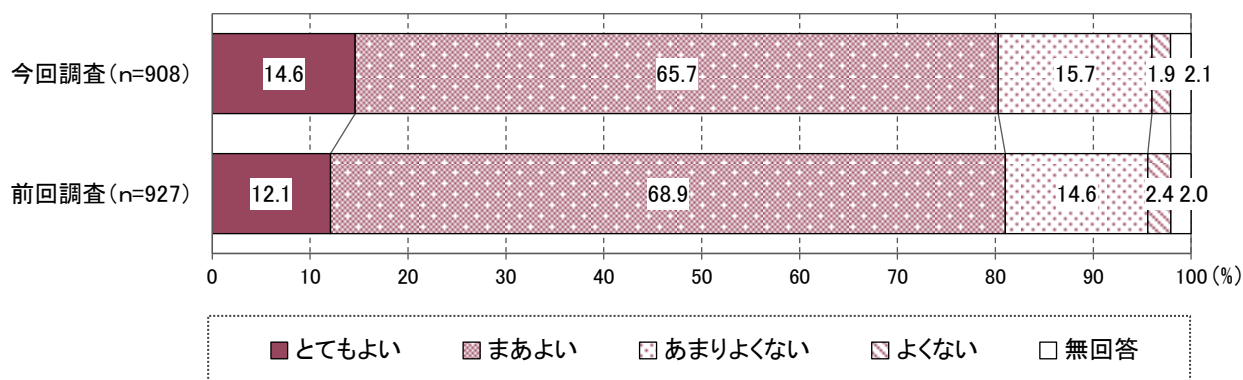
◆【前回】令和元年度



(4) 健康に関する意識

今回調査では「まあよい」が65.7%と最も高く、次いで、「あまりよくない」(15.7%)、「とてもよい」(14.6%)の順となっています。

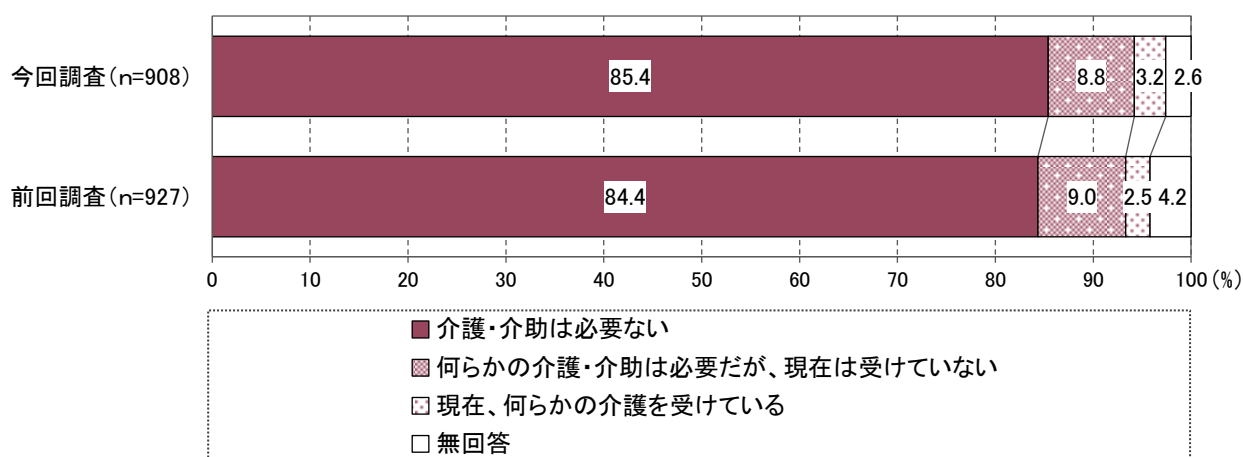
前回調査と比べて「とてもよい」の割合は高くなっていますが、「とてもよい」と「まあよい」の合計の割合は若干低くなっています。



(5) 介護・介助の必要性

今回調査では「介護・介助は必要ない」が85.4%と最も高く、次いで、「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」(8.8%)、「現在、何らかの介護を受けている」(3.2%)の順となっています。

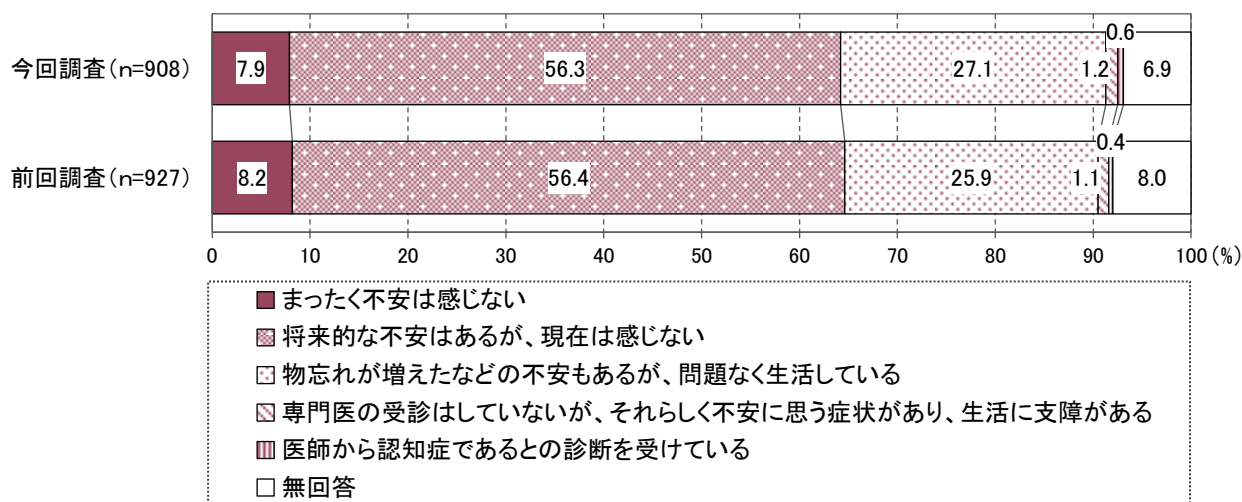
前回調査と比べてあまり変化が見られない状況ですが、引き続き介護予防の取組をさらに進めて「介護・介助は必要ない」の割合を高めていくことが求められます。



(6) 普段の生活での認知症に関する不安

今回調査では「将来的な不安はあるが、現在は感じない」が56.3%と最も高く、次いで、「物忘れが増えたなどの不安もあるが、問題なく生活している」(27.1%)、「まったく不安は感じない」(7.9%)の順となっています。

前回調査と比べてあまり変化が見られない状況ですが、不安をできるだけ低減できるよう、引き続き認知症施策の推進が求められます。

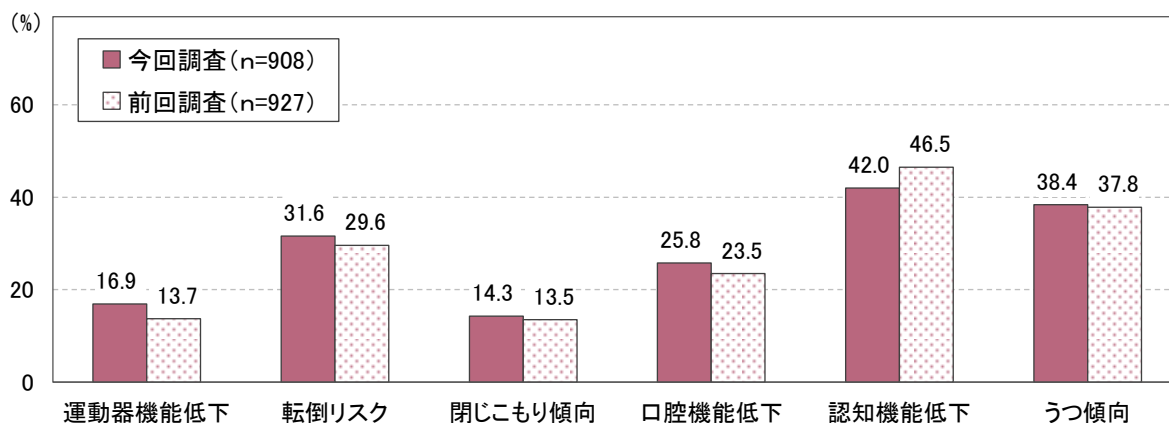


(7) リスク判定結果

国（厚生労働省）が示す「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査実施の手引き」に沿って、調査結果をもとに高齢者のリスク判定を行いました。

今回調査では以下に示す6つのリスク判定について、前回調査と比べて「認知症機能低下」以外はリスクが高まっている状況が見られます。

引き続きリスクのさらなる低減につながるよう、介護予防の取組をさらに進めていくことが必要とされます。

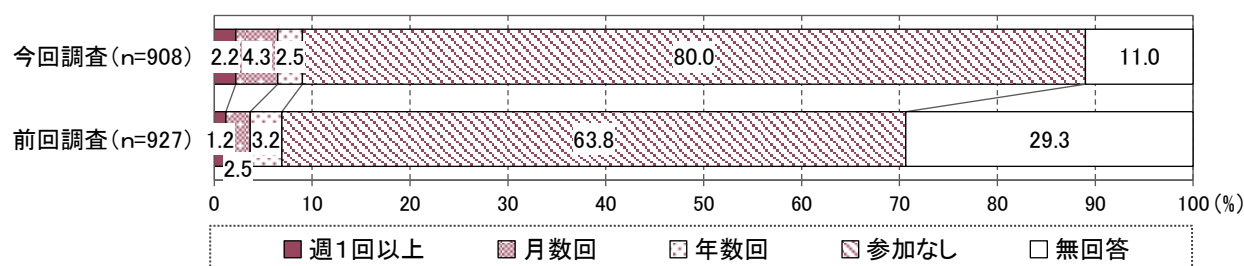


(8) 高齢者の社会参加と生きがいづくり

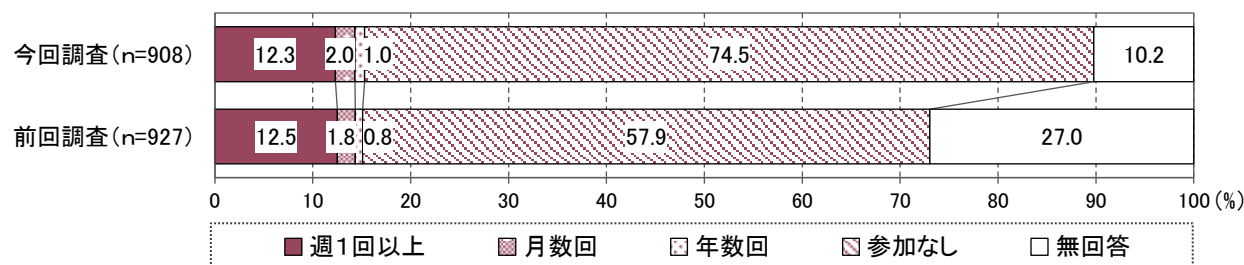
会やグループ等への参加頻度については、前回調査と比べて、今回調査では概ね次のような傾向が見られました。なお、無回答については「参加なし」とみなしています。

- ・①と④について、「週1回以上」～「年数回」の合計の割合が高まっている。
- ・②について、変化はあまり見られない。
- ・③と⑦について、「週1回以上」の割合が高まっている。
- ・⑤と⑥について、「週1回以上」～「年数回」の合計の割合が低くなっている。

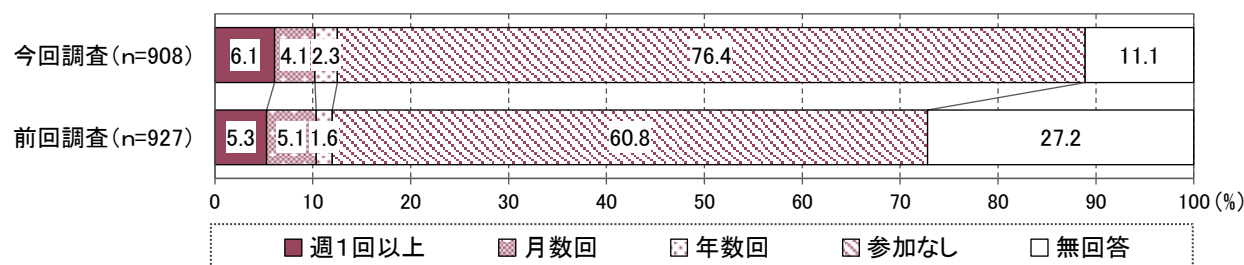
①ボランティアのグループ



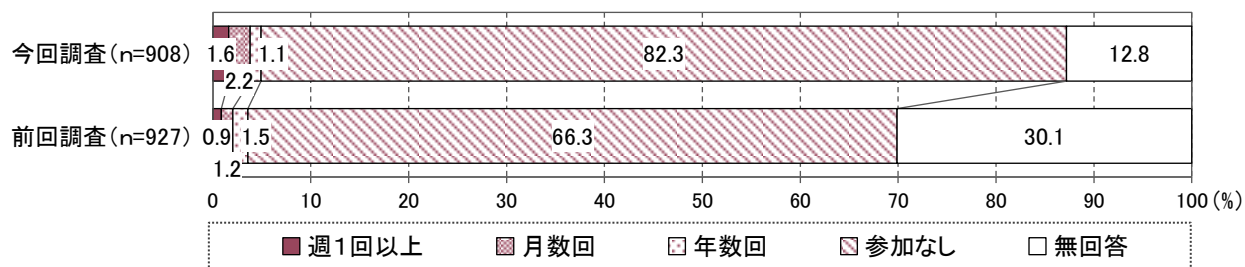
②スポーツ関連のグループやクラブ



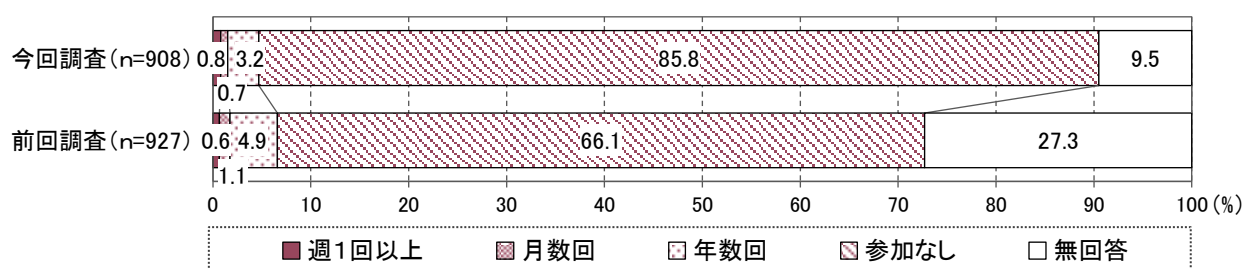
③趣味関係のグループ



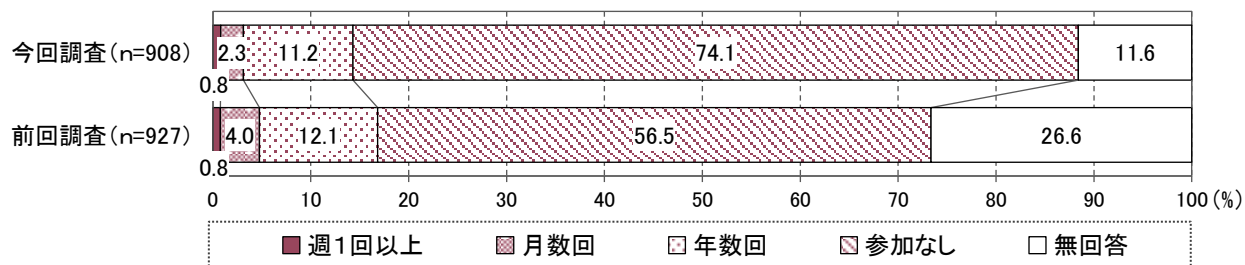
④学習・教養サークル



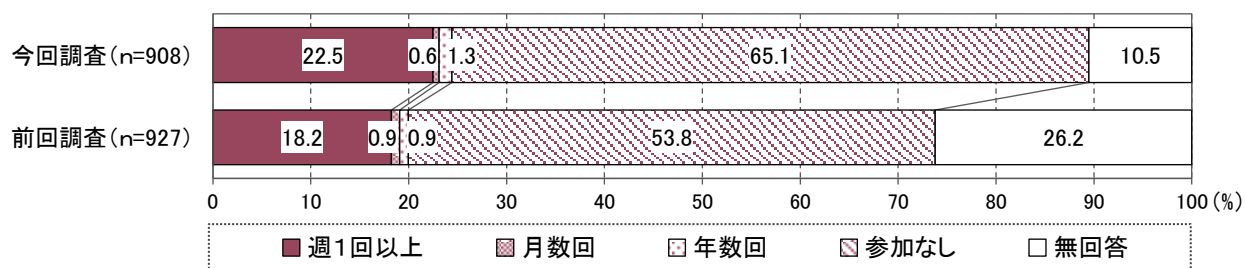
⑤老人クラブ



⑥自治会



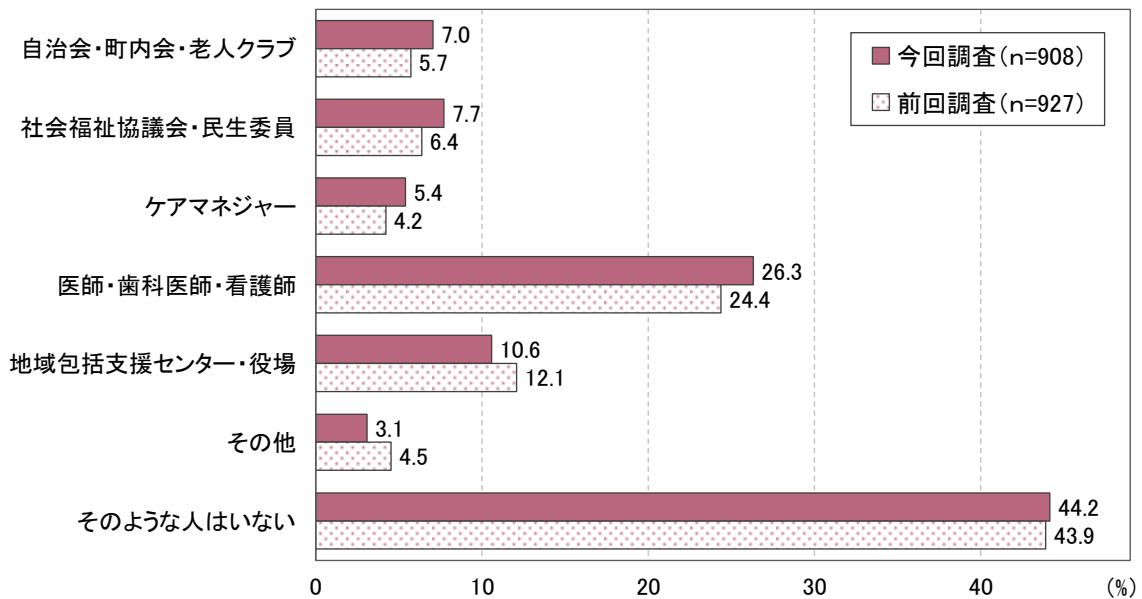
⑦収入のある仕事



(9) 家族や友人・知人以外の相談相手

今回調査では「そのような人はいない」が44.2%と最も高く、次いで、「医師・歯科医師・看護師」(26.3%)、「地域包括支援センター・役場」(10.6%)の順となっています。

前回調査と比べて「地域包括支援センター・役場」の割合が若干低くなっていることから、引き続き公的機関における相談機能の強化等に努める必要があります。

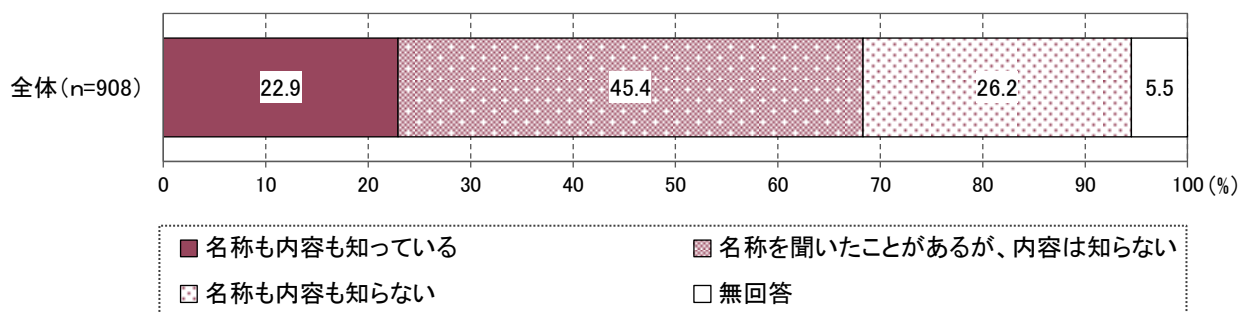


(10) 成年後見制度の認知度

今回調査では「名称を聞いたことがあるが、内容は知らない」が45.4%と最も高く、次いで、「名称も内容も知らない」(26.2%)、「名称も内容も知っている」(22.9%)の順となっています。

成年後見制度の周知を進め、高齢者の権利擁護のために制度が利用できる体制整備を進める必要があります。

◆【今回】令和4年度 ※前回調査には同様の設問がありません。

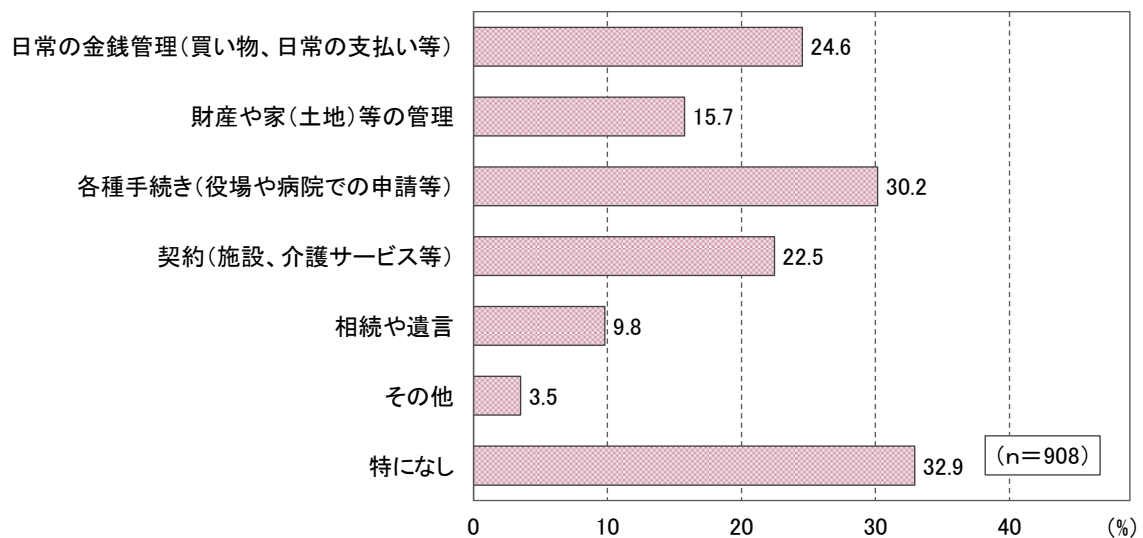


(11) 日常生活の中で、将来的に不安を感じること

今回調査では「特になし」が 32.9%と割合が最も高くなっていますが、具体的な不安を見ると、「各種手続き（役場や病院での申請等）」が 30.2%と最も高く、次いで、「日常の金銭管理（買い物、日常の支払い等）」（24.6%）、「契約（施設、介護サービス等）」（22.5%）の順となっています。

高齢者の権利擁護に配慮した施策を推進することで、高齢者が安心して暮らしていける環境づくりを進めていく必要があります。

◆【今回】令和4年度 ※前回調査には同様の設問がありません。



(12) 介護予防事業に取り組むために必要なこと

今回調査では「料金が無料または安いこと」が45.2%と最も高く、次いで、「楽しくできる雰囲気があること」(34.5%)、「自宅に近い場所で行われること」(31.8%)の順となっています。

前回調査と比べて「料金が無料または安いこと」、「内容について事前に分かりやすい説明があること」、「利用日や時間帯を選択できること」の割合が高まっていることから、結果を踏まえて介護予防事業を推進していくことが求められます。

